



## 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行  
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 市坪 功治

TEL 099-226-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,038	△8.6	1,648	△13.1	1,118	△16.7
29年3月期中間期	9,899	△2.2	1,897	△35.0	1,343	△23.9

(注) 包括利益 30年3月期中間期 678百万円 (△29.8%) 29年3月期中間期 967百万円 (544.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	127.91	63.74
29年3月期中間期	155.34	76.05

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	803,816		43,247	5.3		
29年3月期	781,807		43,151	5.5		

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 43,247百万円 29年3月期 43,151百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。配当予想に変更はございません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△49.0	1,000	△48.3	102.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	8,096,430 株	29年3月期	8,096,430 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	46,020 株	29年3月期	45,623 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	8,050,618 株	29年3月期中間期	8,051,508 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	8,589	△9.1	1,610	△14.4	1,091	△18.1
29年3月期中間期	9,458	△0.8	1,881	△34.5	1,333	△23.1

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
30年3月期中間期	124.64	
29年3月期中間期	154.15	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年3月期中間期	800,668		43,554	5.4	
29年3月期	779,140		43,600	5.5	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 43,554百万円 29年3月期 43,600百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
通期	1,500	△48.7	1,000	△48.1	102.27

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—		0	00	—		6	17	6	17
30年3月期	—		0	00						
30年3月期 (予想)					—		58	90	58	90

(注) 平成29年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円89銭となります。配当予想に変更はございません。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※平成30年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や金融商品販売手数料及び国債等債券売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ、8億61百万円減少し、90億38百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用や株式等売却損の減少等により、前中間連結会計期間に比べ、6億12百万円減少し、73億90百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ、2億49百万円減少し、16億48百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ、2億25百万円減少し、11億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、220億9百万円増加し、8,038億16百万円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ、237億99百万円増加し、7,486億85百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ、35億73百万円減少し、5,619億64百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ、47億79百万円減少し、869億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	111,237	138,303
商品有価証券	51	45
金銭の信託	432	446
有価証券	91,711	86,932
貸出金	565,537	561,964
外国為替	306	334
リース債権及びリース投資資産	1,877	2,101
その他資産	4,063	6,662
有形固定資産	12,807	12,874
無形固定資産	509	605
繰延税金資産	2,078	2,166
支払承諾見返	3,614	3,604
貸倒引当金	△12,400	△12,225
投資損失引当金	△20	—
資産の部合計	781,807	803,816
<b>負債の部</b>		
預金	724,886	748,685
借入金	0	—
社債	2,000	—
その他負債	4,563	5,018
退職給付に係る負債	1,342	1,047
睡眠預金払戻損失引当金	309	314
偶発損失引当金	587	552
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,347
支払承諾	3,614	3,604
負債の部合計	738,655	760,569
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	12,358	12,889
自己株式	△147	△148
株主資本合計	37,685	38,215
その他有価証券評価差額金	3,285	2,732
土地再評価差額金	2,812	2,816
退職給付に係る調整累計額	△631	△517
その他の包括利益累計額合計	5,466	5,031
純資産の部合計	43,151	43,247
負債及び純資産の部合計	781,807	803,816

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	9,899	9,038
資金運用収益	7,754	7,545
（うち貸出金利息）	6,620	6,453
（うち有価証券利息配当金）	678	619
役務取引等収益	1,025	846
その他業務収益	803	202
その他経常収益	316	444
経常費用	8,002	7,390
資金調達費用	326	271
（うち預金利息）	281	257
役務取引等費用	1,136	1,184
その他業務費用	91	130
営業経費	5,517	5,609
その他経常費用	930	194
経常利益	1,897	1,648
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	12	16
固定資産処分損	12	16
税金等調整前中間純利益	1,885	1,631
法人税、住民税及び事業税	377	442
法人税等調整額	163	71
法人税等合計	541	513
中間純利益	1,343	1,118
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,343	1,118

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	1,343	1,118
その他の包括利益	△375	△439
その他有価証券評価差額金	△484	△553
退職給付に係る調整額	108	114
中間包括利益	967	678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	967	678
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	11,023	△146	36,351
当中間期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する中間純利益			1,343		1,343
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	740	△0	740
当中間期末残高	16,601	8,873	11,763	△147	37,091

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,044	2,812	△970	5,886	42,237
当中間期変動額					
剰余金の配当					△602
親会社株主に帰属する中間純利益					1,343
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△484	—	108	△375	△375
当中間期変動額合計	△484	—	108	△375	364
当中間期末残高	3,560	2,812	△861	5,510	42,602

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685
当中間期変動額					
剰余金の配当			△587		△587
親会社株主に帰属する中間純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	530	△0	530
当中間期末残高	16,601	8,873	12,889	△148	38,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151
当中間期変動額					
剰余金の配当					△587
親会社株主に帰属する中間純利益					1,118
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△553	4	114	△435	△435
当中間期変動額合計	△553	4	114	△435	95
当中間期末残高	2,732	2,816	△517	5,031	43,247

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	111,237	138,303
商品有価証券	51	45
金銭の信託	432	446
有価証券	91,721	86,941
貸出金	566,215	562,640
外国為替	306	334
その他資産	2,648	4,951
その他の資産	2,648	4,951
有形固定資産	12,732	12,797
無形固定資産	499	597
繰延税金資産	1,805	1,944
支払承諾見返	3,614	3,604
貸倒引当金	△12,104	△11,936
投資損失引当金	△20	—
資産の部合計	779,140	800,668
<b>負債の部</b>		
預金	724,934	748,751
借入金	0	—
社債	2,000	—
その他負債	2,310	2,243
未払法人税等	603	468
リース債務	13	11
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,684	1,753
退職給付引当金	431	302
睡眠預金払戻損失引当金	309	314
偶発損失引当金	587	552
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,347
支払承諾	3,614	3,604
負債の部合計	735,540	757,114

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,402
利益剰余金	12,145	12,650
利益準備金	825	943
その他利益剰余金	11,320	11,707
繰越利益剰余金	11,320	11,707
自己株式	△147	△148
株主資本合計	37,502	38,006
その他有価証券評価差額金	3,285	2,731
土地再評価差額金	2,812	2,816
評価・換算差額等合計	6,097	5,548
純資産の部合計	43,600	43,554
負債及び純資産の部合計	779,140	800,668

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	9,458	8,589
資金運用収益	7,342	7,116
(うち貸出金利息)	6,632	6,466
(うち有価証券利息配当金)	678	619
役務取引等収益	1,017	834
その他業務収益	803	202
その他経常収益	295	435
経常費用	7,576	6,978
資金調達費用	315	261
(うち預金利息)	281	257
役務取引等費用	1,136	1,184
その他業務費用	91	130
営業経費	5,110	5,202
その他経常費用	922	200
経常利益	1,881	1,610
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	12	16
固定資産処分損	12	16
税引前中間純利益	1,869	1,593
法人税、住民税及び事業税	371	430
法人税等調整額	163	70
法人税等合計	535	501
中間純利益	1,333	1,091

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817
当中間期変動額							
剰余金の配当						△602	△602
中間純利益						1,333	1,333
利益準備金の積立					120	△120	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	120	610	731
当中間期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	10,723	11,548

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031
当中間期変動額						
剰余金の配当		△602				△602
中間純利益		1,333				1,333
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△484	－	△484	△484
当中間期変動額合計	△0	730	△484	－	△484	246
当中間期末残高	△147	36,906	3,559	2,812	6,372	43,278

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当中間期変動額							
剰余金の配当						△587	△587
中間純利益						1,091	1,091
利益準備金の積立					117	△117	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	117	387	504
当中間期末残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,707	12,650

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当中間期変動額						
剰余金の配当		△587				△587
中間純利益		1,091				1,091
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△553	4	△549	△549
当中間期変動額合計	△0	503	△553	4	△549	△45
当中間期末残高	△148	38,006	2,731	2,816	5,548	43,554

平成30年3月期  
第2四半期（中間期）決算説明資料

## 目 次

I	平成30年3月期第2四半期(中間期)決算のダイジェスト		
	1. 損益の状況	単体	2
	2. 資産・負債の状況		
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	3
	(3) 有価証券	単体	4
	3. 預り資産の状況	単体	4
	4. 不良債権の状況	単体	5
	5. 自己資本比率の状況	単体	5
II	平成30年3月期第2四半期(中間期)決算の概況		
	1. 損益状況(単体)	単体	6
	2. 損益状況(連結)	連結	7
	3. 業務純益	単体	8
	4. 利鞘	単体	8
	5. 有価証券関係損益		
	(1) 国債等債券損益	単体	8
	(2) 株式等損益	単体	8
	6. 自己資本比率	単体・連結	9
	7. ROE	単体	9
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単体・連結	10
	2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	11
	3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	11
	4. 金融再生法開示債権	単体・連結	12
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	12
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	13
	7. 自己査定結果	単体	13
	8. 不良債権関連		
	(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	14
	(2) 最終処理と新規発生	単体	14
	9. 業種別貸出状況等		
	(1) 業種別貸出金	単体	15
	(2) 業種別リスク管理債権	単体	15
	(3) 消費者ローン残高	単体	15
	(4) 中小企業等に対する貸出金	単体	15
	10. 預金・貸出金の残高等		
	(1) 預金、貸出金の残高・平残	単体	16
	(2) 預金の種類別内訳(平均残高)	単体	16
IV	その他		
	1. 役職員数及び店舗数		
	(1) 役職員数	単体	16
	(2) 店舗数	単体	16
	2. 業績等予想	単体	16
	3. 有価証券の評価損益	連結	17

I. 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算のダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○コア業務粗利益

コア業務粗利益については、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や、投資信託等の金融商品販売手数料の減少により、前年同期比4億15百万円減少し、65億8百万円となりました。

○コア業務純益

コア業務純益については、コア業務粗利益の減少及び経費の増加などから、前年同期比5億2百万円減少し、14億69百万円となりました。

○経常利益・中間純利益

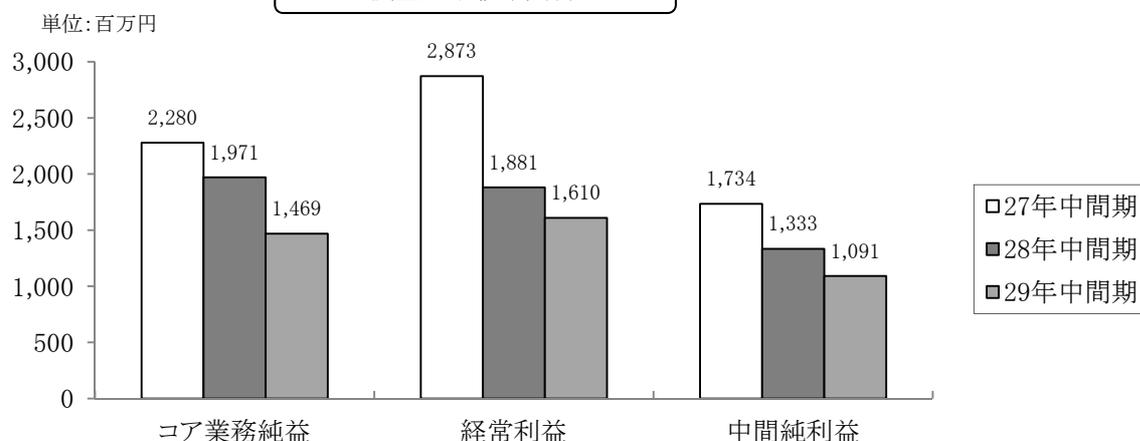
経常利益については、前年同期比2億71百万円減少し、16億10百万円となりました。

また、中間純利益についても前年同期比2億42百万円減少し、10億91百万円となりました。

(単位:百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
	経常収益	8,589	△ 869
<b>コア業務粗利益</b>	<b>6,508</b>	<b>△ 415</b>	<b>6,923</b>
資金利益	6,855	△ 172	7,027
役務取引等利益	△ 349	△ 231	△ 118
その他業務利益	72	△ 639	711
(うち国債等債券損益)	70	△ 626	696
経常費用	5,038	86	4,952
<b>コア業務純益</b>	<b>1,469</b>	<b>△ 502</b>	<b>1,971</b>
一般貸倒引当金繰入額①	△ 29	△ 91	62
<b>業務純益</b>	<b>1,569</b>	<b>△ 1,035</b>	<b>2,604</b>
臨時損益	41	763	△ 722
不良債権処理額②	115	△ 396	511
株式関係損益	232	355	△ 123
その他の臨時損益	△ 76	12	△ 88
<b>経常利益</b>	<b>1,610</b>	<b>△ 271</b>	<b>1,881</b>
特別損益	△ 16	△ 4	△ 12
税引前中間純利益	1,593	△ 276	1,869
法人税等合計	501	△ 34	535
<b>中間純利益</b>	<b>1,091</b>	<b>△ 242</b>	<b>1,333</b>
与信関係費用(①+②)	86	△ 487	573

損益の推移(単体)



2. 資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

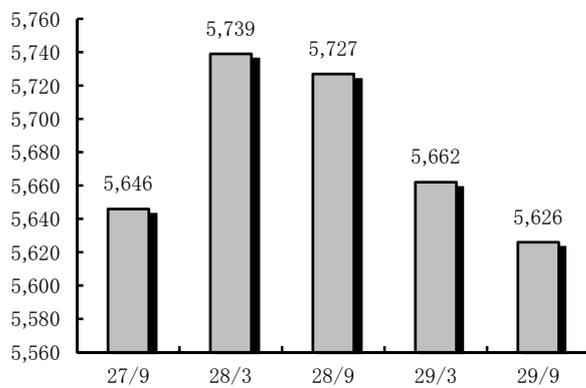
貸出金(期末残高)は、中小企業貸出および住宅ローンの減少等により28年9月末比 101億31百万円減少し、5,626億40百万円となりました。また、貸出金(平均残高)につきましても28年9月末比 88億89百万円減少し、5,608億74百万円となりました。

(単位:百万円)

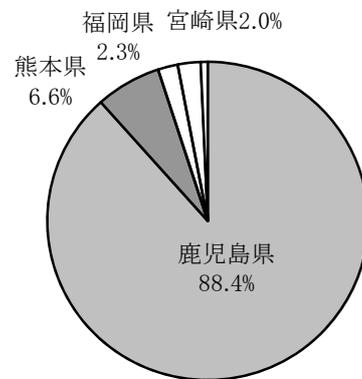
	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
貸出金(期末残高)	562,640	△ 3,575	△ 10,131	566,215	572,771
中小企業貸出	340,294	△ 2,840	△ 9,157	343,134	349,451
消費者ローン	187,984	△ 1,483	△ 1,289	189,467	189,273
うち住宅ローン	152,258	△ 2,302	△ 3,299	154,560	155,557
うち個人ローン	35,725	819	2,009	34,906	33,716
その他	34,361	749	316	33,612	34,045
貸出金(平均残高)	560,874	△ 9,136	△ 8,889	570,010	569,763

単位:億円

貸出金期末残高の推移



貸出金残高の県別割合



(2) 預金

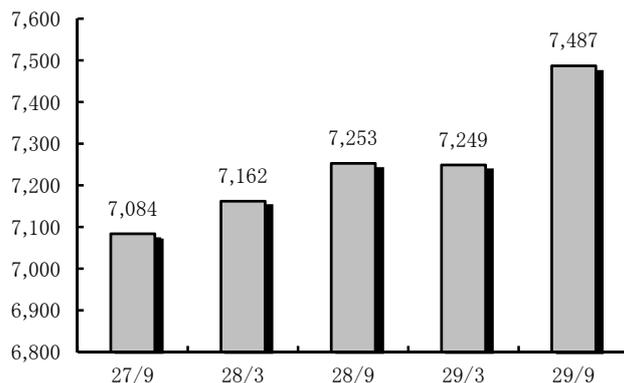
預金(期末残高)は、個人預金等の増加により28年9月末比 234億49百万円増加し、7,487億51百万円となりました。また、預金(平均残高)につきましても28年9月末比 190億82百万円増加し、7,363億67百万円となりました。

(単位:百万円)

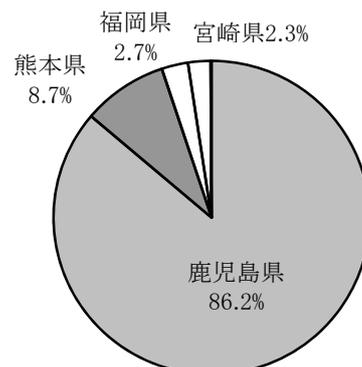
	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
預金(期末残高)	748,751	23,817	23,449	724,934	725,302
個人預金	526,466	9,216	16,828	517,250	509,638
法人預金	188,325	3,441	6,318	184,884	182,007
その他	33,959	11,160	303	22,799	33,656
預金(平均残高)	736,367	14,808	19,082	721,559	717,285

預金期末残高の推移

単位:億円



預金残高の県別割合



(3)有価証券(単体)

有価証券は、国債の減少等により28年9月末比 134億50百万円減少し、869億41百万円となりました。  
 その他有価証券評価差額は、28年9月末比 12億9百万円減少し、37億34百万円の評価益となりました。

○有価証券残高

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
国債	36,547	△ 5,103	△ 12,136	41,650	48,683
地方債	12,318	1,477	1,854	10,841	10,464
社債	13,385	△ 747	△ 1,932	14,132	15,317
株式	8,465	245	428	8,220	8,037
その他の証券	16,224	△ 652	△ 1,664	16,876	17,888
合計	86,941	△ 4,780	△ 13,450	91,721	100,391

○その他有価証券

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末	28年9月末
	時価	評価差額	評価差額			
			29年3月末比	28年9月末比		
株式	7,460	1,658	△ 70	898	1,728	760
債券	61,312	1,456	△ 179	△ 922	1,635	2,378
国債	36,547	1,030	△ 119	△ 658	1,149	1,688
地方債	12,318	223	△ 20	△ 143	243	366
社債	12,446	202	△ 40	△ 121	242	323
その他	15,891	618	△ 517	△ 1,186	1,135	1,804
合計	84,664	3,734	△ 765	△ 1,209	4,499	4,943

3. 預り資産の状況

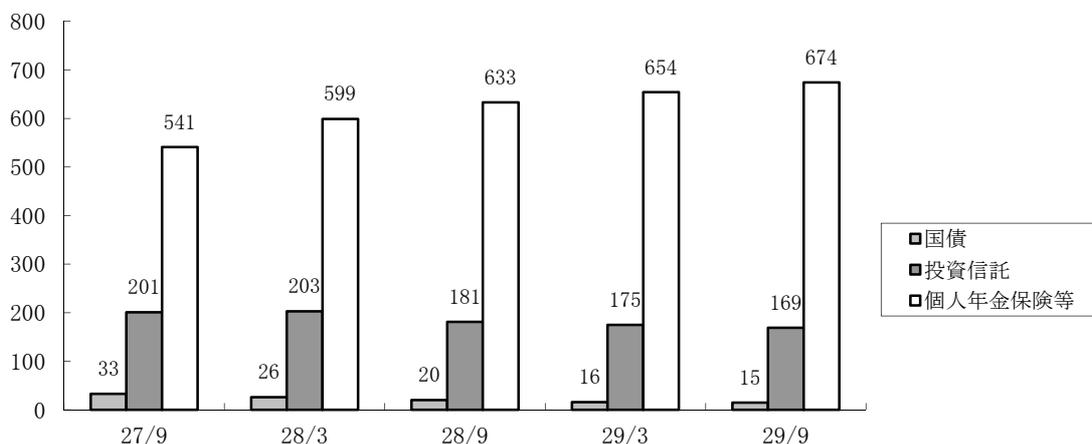
預り資産は、個人年金保険等の増加により、28年9月末比 23億38百万円増加し、859億17百万円となりました。

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比		
預り資産	85,917	1,277	2,338	84,640	83,579
個人年金保険等	67,481	2,062	4,113	65,419	63,368
投資信託	16,931	△ 667	△ 1,204	17,598	18,135
国債	1,505	△ 117	△ 570	1,622	2,075

預り資産の推移

単位:億円



#### 4. 不良債権の状況(単体)

29年9月末の金融再生法開示債権は、29年3月末比 3億30百万円減少し、351億71百万円となりました。79.97%にあたる281億26百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。

なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は5.59%となります。

<部分直接償却前>

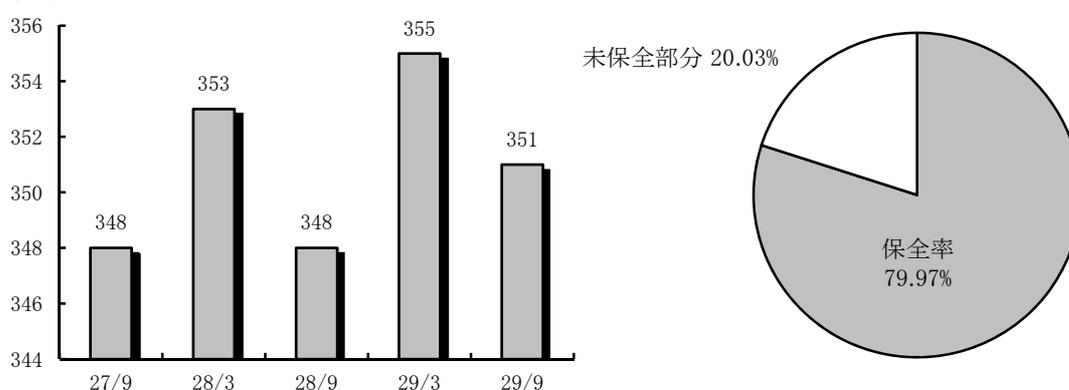
(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	35,171	△ 330	343	35,501	34,828
破産更生等債権	7,945	101	1,451	7,844	6,494
危険債権	20,590	△ 444	△ 808	21,034	21,398
要管理債権	6,636	14	△ 299	6,622	6,935
正常債権	532,430	△ 3,264	△ 10,495	535,694	542,925
総与信額	567,602	△ 3,593	△ 10,152	571,195	577,754
開示債権比率	6.19%	△ 0.02%	0.17%	6.21%	6.02%
保全率	79.97%	△ 1.06%	0.92%	81.03%	79.05%

金融再生法開示債権の推移

29年9月末の保全状況

単位:億円



#### 5. 自己資本比率の状況(単体)

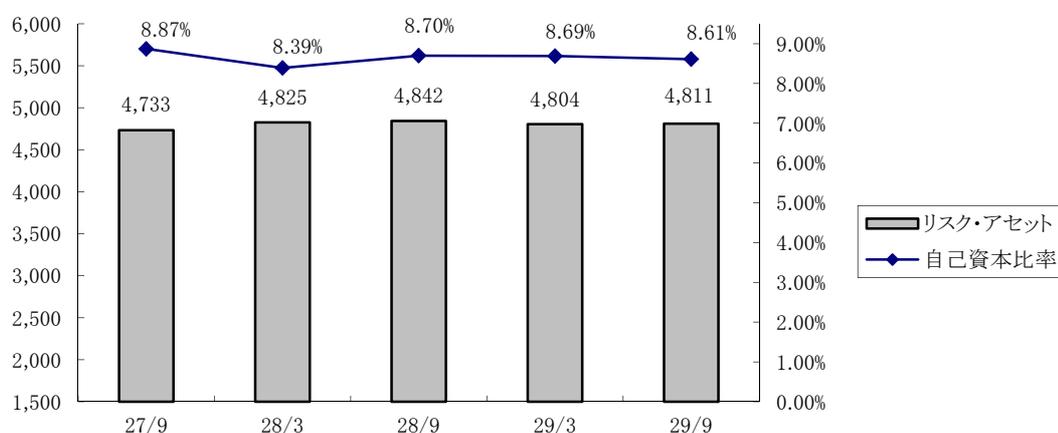
自己資本比率は29年3月末比0.08%低下し、8.61%となりました。

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	8.61%	△ 0.08%	△ 0.09%	8.69%	8.70%
単体における自己資本の額	41,463	△ 309	△ 683	41,772	42,146
リスク・アセットの額	481,160	717	△ 3,095	480,443	484,255

自己資本比率の推移

単位:億円



Ⅱ 平成30年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位：百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
	業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	6,578	△ 1,042
国内業務粗利益	6,508	△ 415	6,923
資 金 利 益	6,563	△ 1,023	7,586
役 務 取 引 等 利 益	6,843	△ 166	7,009
そ の 他 業 務 利 益	△ 350	△ 231	△ 119
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	69	△ 626	695
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	70	△ 626	696
国際業務粗利益	15	△ 18	33
資 金 利 益	12	△ 5	17
役 務 取 引 等 利 益	0	△ 0	0
そ の 他 業 務 利 益	2	△ 13	15
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	—	—	—
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,038	86	4,952
人 件 費	2,782	40	2,742
物 件 費	1,896	17	1,879
税 金	359	30	329
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,540	△ 1,127	2,667
コ ア 業 務 純 益	1,469	△ 502	1,971
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 29	△ 91	62
業 務 純 益	1,569	△ 1,035	2,604
う ち 国 債 等 債 券 損 益	70	△ 626	696
臨 時 損 益	41	763	△ 722
不 良 債 権 処 理 額	115	△ 396	511
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	76	△ 391	467
債 権 売 却 損	0	△ 2	2
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	38	△ 3	41
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	232	355	△ 123
株 式 等 売 却 益	270	137	133
株 式 等 売 却 損	37	△ 141	178
株 式 等 償 却	0	△ 77	77
そ の 他 臨 時 損 益	△ 76	12	△ 88
経 常 利 益	1,610	△ 271	1,881
特 別 損 益	△ 16	△ 4	△ 12
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 16	△ 4	△ 12
固 定 資 産 処 分 益	0	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	16	4	12
税 引 前 中 間 純 利 益	1,593	△ 276	1,869
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	430	59	371
法 人 税 等 調 整 額	70	△ 93	163
法 人 税 等 合 計	501	△ 34	535
中 間 純 利 益	1,091	△ 242	1,333

2. 損益状況[連結]

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結業務粗利益	7,007	△ 1,021	8,028
資金利益	7,274	△ 153	7,427
役務取引等利益	△ 338	△ 227	△ 111
その他業務利益	72	△ 639	711
営業経費	5,609	92	5,517
貸倒償却引当費用	78	△ 503	581
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	68	△ 405	473
一般貸倒引当金繰入額	△ 29	△ 93	64
債権売却損	0	△ 2	2
偶発損失引当金繰入額	38	△ 3	41
株式等関係損益	232	355	△ 123
持分法による投資損益	0	0	0
その他損益	95	5	90
経常利益	1,648	△ 249	1,897
特別損益	△ 16	△ 4	△ 12
税金等調整前中間純利益	1,631	△ 254	1,885
法人税、住民税及び事業税	442	65	377
法人税等調整額	71	△ 92	163
法人税等合計	513	△ 28	541
中間純利益	1,118	△ 225	1,343
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,118	△ 225	1,343

(参考)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結業務純益	1,591	△ 1,014	2,605

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年9月末		28年9月末
		28年9月末比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

3. 業務純益 [単体]

(単位:百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,540	△ 1,127	2,667
職員一人当たり(千円)	2,216	△ 1,712	3,928
業務純益	1,569	△ 1,035	2,604
職員一人当たり(千円)	2,258	△ 1,578	3,836

4. 利鞘 [単体]

(単位:%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	
資金運用利回(A)	1.86	△ 0.10	1.96
貸出金利回	2.29	△ 0.03	2.32
有価証券利回	1.44	0.07	1.37
資金調達原価(B)	1.43	△ 0.03	1.46
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
総資金利鞘(A)-(B)	0.43	△ 0.07	0.50

利鞘(国内部門)

(単位:%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	
資金運用利回(A)	1.86	△ 0.10	1.96
貸出金利回	2.29	△ 0.03	2.32
有価証券利回	1.43	0.07	1.36
資金調達原価(B)	1.42	△ 0.03	1.45
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
総資金利鞘(A)-(B)	0.44	△ 0.07	0.51

5. 有価証券関係損益 [単体]

(1) 国債等債券損益

(単位:百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	
国債等債券損益	70	△ 626	696
売却益	200	△ 587	787
償還益	—	—	—
売却損	96	93	3
償還損	33	△ 54	87
償却	—	—	—

(2) 株式等損益

(単位:百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	
株式等損益	232	355	△ 123
売却益	270	137	133
売却損	37	△ 141	178
償却	0	△ 77	77

6. 自己資本比率  
[単体]

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	8.61	△ 0.08	△ 0.09	8.69	8.70
単体における自己資本の額	41,463	△ 309	△ 683	41,772	42,146
リスク・アセットの額	481,160	717	△ 3,095	480,443	484,255
単体所要自己資本額	19,246	29	△ 124	19,217	19,370

[連結]

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	8.49	△ 0.06	△ 0.08	8.55	8.57
連結における自己資本の額	41,341	△ 204	△ 614	41,545	41,955
リスク・アセットの額	486,397	1,021	△ 2,905	485,376	489,302
連結所要自己資本額	19,455	40	△ 117	19,415	19,572

7. ROE [単体]

(単位：%)

	29年9月期			29年3期末	28年9月期
		29年3月期比	28年9月期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	7.18	△ 3.50	△ 4.85	10.68	12.03
当期(中間)純利益ベース	4.99	0.54	△ 1.17	4.45	6.16

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

[単体]

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,273	△ 157	△ 264	1,430	1,537
	延滞債権	27,046	△ 184	903	27,230	26,143
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,636	14	△ 299	6,622	6,935
	合計	34,955	△ 327	339	35,282	34,616
貸出金残高（末残）		562,640	△ 3,575	△ 10,131	566,215	572,771

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	△ 0.03	△ 0.04	0.25	0.26
	延滞債権	4.80	0.00	0.24	4.80	4.56
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.17	0.01	△ 0.04	1.16	1.21
	合計	6.21	△ 0.02	0.17	6.23	6.04

[連結]

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,273	△ 157	△ 264	1,430	1,537
	延滞債権	28,279	△ 185	878	28,464	27,401
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,636	14	△ 299	6,622	6,935
	合計	36,188	△ 328	314	36,516	35,874
貸出金残高（末残）		561,964	△ 3,573	△ 9,986	565,537	571,950

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	△ 0.03	△ 0.04	0.25	0.26
	延滞債権	5.03	0.00	0.24	5.03	4.79
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.18	0.01	△ 0.03	1.17	1.21
	合計	6.43	△ 0.02	0.16	6.45	6.27

2. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末	29年9月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	11,882	△ 167	352	12,049	11,530
一般貸倒引当金	2,848	△ 29	△ 38	2,877	2,886
個別貸倒引当金	9,034	△ 138	391	9,172	8,643

[連結]

(単位：百万円)

	29年9月末	29年9月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	12,108	△ 168	348	12,276	11,760
一般貸倒引当金	2,835	△ 30	△ 39	2,865	2,874
個別貸倒引当金	9,272	△ 138	386	9,410	8,886

3. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：%)

	29年9月末	29年9月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
引当率	33.99	△ 0.16	0.69	34.15	33.30

[連結]

(単位：%)

	29年9月末	29年9月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
引当率	33.45	△ 0.16	0.67	33.61	32.78

4. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,945	101	1,451	7,844	6,494
危険債権	20,590	△444	△808	21,034	21,398
要管理債権	6,636	14	△299	6,622	6,935
合計(A)	35,171	△330	343	35,501	34,828
正常債権	532,430	△3,264	△10,495	535,694	542,925
総与信(B)	567,602	△3,593	△10,152	571,195	577,754
開示債権比率(A)/(B)	6.19%	△0.02%	0.17%	6.21%	6.02%

[連結]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,945	101	1,451	7,844	6,494
危険債権	21,823	△445	△833	22,268	22,656
要管理債権	6,636	14	△299	6,622	6,935
合計(A)	36,405	△329	319	36,734	36,086
正常債権	530,521	△3,262	△10,326	533,783	540,847
総与信(B)	566,926	△3,592	△10,008	570,518	576,934
開示債権比率(A)/(B)	6.42%	△0.01%	0.17%	6.43%	6.25%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額(C)	28,126	△642	593	28,768	27,533
貸倒引当金	10,853	△198	390	11,051	10,463
担保保証等	17,272	△444	203	17,716	17,069

(単位：%)

保全率(C)/(A)	79.97	△1.06	0.92	81.03	79.05
------------	-------	-------	------	-------	-------

[連結]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額(C)	29,122	△641	573	29,763	28,549
貸倒引当金	11,092	△198	386	11,290	10,706
担保保証等	18,029	△444	186	18,473	17,843

(単位：%)

保全率(C)/(A)	79.99	△1.03	0.88	81.02	79.11
------------	-------	-------	------	-------	-------

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況

[単体] 29年9月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	1,277	6,667	20,590	28,535
担保等による保全額(B)	575	3,369	11,965	15,911
回収懸念額(C) = (A) - (B)	701	3,297	8,624	12,624
個別貸倒引当金等残高(D)	701	3,297	5,034	9,034
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	58.37	71.56

[単体] 29年3月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	1,436	6,408	21,034	28,879
担保等による保全額(B)	709	3,084	12,237	16,030
回収懸念額(C) = (A) - (B)	727	3,323	8,797	12,848
個別貸倒引当金等残高(D)	727	3,323	5,121	9,172
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	58.21	71.38

7. 自己査定結果

[単体] (単位：百万円、%)

	29年9月末	構成比率			29年3月末	28年9月末
		構成比率	29年3月末比	28年9月末比		
総与信残高	567,602	100.00	△ 3,593	△ 10,152	571,195	577,754
非分類額	447,402	78.82	△ 2,125	△ 10,033	449,527	457,435
分類額合計	120,199	21.17	△ 1,469	△ 120	121,668	120,319
Ⅱ分類	116,609	20.54	△ 1,383	177	117,992	116,432
Ⅲ分類	3,589	0.63	△ 87	△ 297	3,676	3,886
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

8. 不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率 [単体]

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	701	未保全部分の100%	727
実質破綻先債権	未保全部分の100%	3,297	未保全部分の100%	3,323
破綻懸念先債権	未保全部分の58.37%	5,034	未保全部分の58.21%	5,121
要管理債権	債権額の27.42%	1,833	債権額の28.38%	1,901
その他要注意債権	債権額の0.66%	860	債権額の0.62%	821
正常先債権	債権額の0.04%	154	債権額の0.04%	154

(2) 最終処理と新規発生 [単体]

①残高

(単位:百万円)

	29年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	29年9月末	
						増減
破産更生等債権	7,844	974	1,167	294	7,945	100
危険債権	21,034	1,466	1,640	△294	20,590	△444
計	28,879	2,440	2,808	—	28,535	△343

②オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	29年9月期	28年9月期比	28年9月期	29年3月期
	清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—
債権流動化	211	△205	416	843
直接償却	10	10	—	—
その他	2,586	△30	2,616	4,398
回収・返済	2,204	△142	2,346	4,039
業況改善	382	112	270	359
合計	2,808	△225	3,033	5,241

9. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金合計	562,640	△ 3,575	△ 10,131	566,215	572,771
製造業	23,716	△ 97	△ 1,126	23,813	24,842
農業、林業	4,843	152	210	4,691	4,633
漁業	2,653	△ 315	△ 530	2,968	3,183
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 1	△ 2	16	17
建設業	30,625	△ 1,500	△ 1,245	32,125	31,870
電気・ガス・熱供給・水道業	9,682	68	△ 557	9,614	10,239
情報通信業	1,477	256	255	1,221	1,222
運輸業、郵便業	10,077	215	△ 828	9,862	10,905
卸売業、小売業	51,380	145	△ 1,292	51,235	52,672
金融業、保険業	6,961	△ 75	△ 459	7,036	7,420
不動産業、物品賃貸業	113,003	792	1,505	112,211	111,498
その他の各種サービス業	91,183	746	△ 2,215	90,437	93,398
地方公共団体	16,705	△ 252	386	16,957	16,319
その他	200,313	△ 3,708	△ 4,232	204,021	204,545

(2) 業種別リスク管理債権 [単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金合計	34,955	△ 327	339	35,282	34,616
製造業	2,855	△ 107	520	2,962	2,335
農業、林業	124	△ 63	△ 77	187	201
漁業	1,147	157	121	990	1,026
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△ 1	△ 1	15	15
建設業	3,820	△ 374	△ 811	4,194	4,631
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△ 9	△ 10	22	23
情報通信業	31	△ 6	△ 2	37	33
運輸業、郵便業	826	△ 21	0	847	826
卸売業、小売業	5,482	63	224	5,419	5,258
金融業、保険業	1,113	10	1	1,103	1,112
不動産業、物品賃貸業	2,548	160	370	2,388	2,178
その他の各種サービス業	12,806	△ 95	△ 132	12,901	12,938
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,169	△ 43	134	4,212	4,035

(3) 消費者ローン残高 [単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	187,984	△ 1,483	△ 1,289	189,467	189,273
うち住宅ローン残高	152,258	△ 2,302	△ 3,299	154,560	155,557
うちその他ローン残高	35,725	819	2,009	34,906	33,716

(4) 中小企業等に対する貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等向け貸出残高	528,278	△ 4,324	△ 10,447	532,602	538,725
中小企業等向け貸出比率	93.89%	△0.17%	△0.16%	94.06%	94.05%

10. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高・平残 [単体]

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
預 金	(末 残)	748,751	23,817	23,449	724,934	725,302
	(平 残)	736,367	14,808	19,082	721,559	717,285
貸 出 金	(末 残)	562,640	△ 3,575	△ 10,131	566,215	572,771
	(平 残)	560,874	△ 9,136	△ 8,889	570,010	569,763

(2) 預金の種類別内訳（平均残高） [単体]

(単位：百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
総 預 金		736,367	14,808	19,082	721,559	717,285
流 動 性 預 金		260,340	10,921	13,914	249,419	246,426
	法 人 預 金	103,453	2,638	3,503	100,815	99,950
	個 人 預 金	154,324	8,443	10,737	145,881	143,587
	公 金 預 金	1,470	△ 134	△ 229	1,604	1,699
	金 融 機 関 預 金	1,093	△ 25	△ 94	1,118	1,187
定 期 性 預 金		476,026	3,887	5,167	472,139	470,859
	法 人 預 金	75,790	196	649	75,594	75,141
	個 人 預 金	369,632	3,033	3,176	366,599	366,456
	公 金 預 金	28,800	659	1,342	28,141	27,458
	金 融 機 関 預 金	1,803	0	0	1,803	1,803

IV その他

1. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数 [単体]

(単位：人)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
役 員 数		13	1	1	12	12
職 員 数		684	39	20	645	664

(2) 店舗数 [単体]

(単位：店)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
本 支 店		61	—	—	61	61
出 張 所		3	—	—	3	3

2. 業績等予想

[単体]

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期
		予想	29年3月期比	実績
経 常 利 益		1,500	△ 1,427	2,927
当 期 純 利 益		1,000	△ 930	1,930
業 務 純 益		2,700	△ 1,930	4,630
コ ア 業 務 純 益		2,500	△ 1,151	3,651
与 信 関 係 費 用		1,100	△ 524	1,624

3. 有価証券の評価損益 [連結]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末			平成28年9月末		
	中間 連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間 連結貸借対 照表計上額	時価	差額
社 債	938	926	△ 12	943	942	△ 1	945	942	△ 3
そ の 他	300	310	10	300	313	13	300	316	16
合 計	1,238	1,237	△ 1	1,243	1,255	11	1,245	1,259	13

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末			平成28年9月末		
	取得原価	中間 連結貸借対 照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	取得原価	中間 連結貸借対 照表計上額	評価差額
株 式	5,803	7,462	1,659	5,488	7,217	1,728	6,273	7,034	760
債 券	59,855	61,312	1,456	64,044	65,680	1,635	71,141	73,519	2,378
国 債	35,516	36,547	1,030	40,500	41,650	1,149	46,995	48,683	1,688
地 方 債	12,095	12,318	223	10,597	10,841	243	10,097	10,464	366
社 債	12,243	12,446	202	12,946	13,188	242	14,048	14,371	323
そ の 他	15,272	15,891	618	15,315	16,451	1,135	15,677	17,482	1,804
合 計	80,932	84,666	3,734	84,848	89,348	4,499	93,092	98,035	4,943